

Title	石川県の伝統工芸におけるMOT教育プログラム(技術経営(3),一般講演,第22回年次学術大会)
Author(s)	緒方, 三郎; 中森, 義輝; 小林, 俊哉
Citation	年次学術大会講演要旨集, 22: 502-505
Issue Date	2007-10-27
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10119/7321">http://hdl.handle.net/10119/7321</a>
Rights	本著作物は研究・技術計画学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Science Policy and Research Management.
Description	一般講演要旨

## 石川県の伝統工芸における MOT 教育プログラム

緒方三郎<sup>1</sup>, 中森義輝, 小林俊哉 (北陸先端科学技術大学院大学)

## 1. はじめに

北陸先端科学技術大学院大学 (以下、JAIST) では、文部科学省の支援を受けて平成 19 年度から石川伝統工芸イノベータ養成ユニット事業<sup>i</sup>を開始し、伝統工芸分野の人材育成プログラムの構築に取り組んでいる。本稿では、石川県において本プログラムの開始に至った背景、プログラムの目標と内容を紹介し、教育プログラムとしての課題について議論する。

## 2. イノベータ養成事業の背景

石川県商工労働部によると、石川県の伝統的工芸品の概況を国指定<sup>ii</sup>で見ると、品目数が 10 品目で全国第 6 位(平成 19 年)、生産額が 406 億円で全国第 3 位 (平成 17 年)、人材面では伝統工芸士が 386 名で全国 2 位、人間国宝が 8 名で全国 2 位であり<sup>iii</sup>、全国的に見て有数の産地であることがわかる。

しかし、同部によれば県内の伝統的工芸品産業(36 業種)<sup>iv</sup>の生産額は平成 2 年の 1,067 億円をピークに減少に転じ、平成 18 年には 405 億円にまで縮小した<sup>v</sup>。バブル期以降の生産額の減少は伝統的工芸品産業に限ったことではないが、このような規模の縮小は当該産業における従事者の大規模な退出につながり、産業基盤そのものの存続を危うくしている。

同部では県内の伝統的工芸品産業の抱える課題として、1)外部環境の変化と 2)産地の問題点を指摘している<sup>vi</sup>。外部環境の変化としては①生活様式の変化 (生活の洋式化、祭事等)、②消費者の嗜好の変化、③安価な製品の供給 (100 円ショップ<sup>o</sup>、中国製品等)、④流通構造の変化、産地の問題点としては①問屋機能の弱体化、産地統括機能の低下、②消費者ニーズの把握力の欠乏、新製品開発力・販路開拓力不足、経営人材の不足、③知名度不足・情報提供不足、低いブランド力、④準備工程における後継者不足、原材料等の確保難を挙げている。

石川県の産業全体における伝統的工芸品産業の割合は生産額ベースで 2%に満たない程度であり、経済規模から見ればそれほど大きな比重を占めているわけではない。しかし、輪島塗、加賀友禅、山中漆



図 1. 石川県の主な伝統的工芸品

<sup>1</sup> 知識科学研究科 特任准教授 (石川伝統工芸イノベータ養成ユニット担当)

連絡先: 〒923-1292 石川県能美市旭台 1-1 電話 0761-51-1786 FAX 0761-51-1767 e-mail: s-ogata@jaist.ac.jp

器など全国に名の知られている伝統的工芸品は、文化、自然環境とともに、石川県を特色づけ、その魅力を表現する大きな要素となっている。とくに観光産業との関係において不可欠な存在であり、県内の伝統的工芸品産業の衰退は一産業だけの問題には留まらないものとなっている。

一方、JAIST 知識科学研究科では平成 15 年 10 月より知識科学を基盤とする技術経営(MOT)コースを東京で開講し、翌年には石川県でも同コースを開講して、職業人向けリカレント教育における教育サービスにおいて経験を蓄積してきた。そこで、上記の石川県の伝統的工芸品産業の現況に鑑み、伝統的工芸品産業に特化した MOT 教育を試行し、伝統的工芸品産業の次代を担う人材の育成を目標とする教育プログラムの構築に着手することとした。

### 3. プログラムの概要

#### (1) 養成の目標となるイノベータ像

石川県の伝統的工芸品産業におけるイノベータ（革新者）とはどのような存在であろうか。本教育プログラムでは先端科学技術と伝統工芸技術を融合し、ユーザーニーズに応じた新技術、新商品、新サービスの開発、効果的な支援を実施し、伝統工芸産業復興に貢献できる人材を想定しており、前述した県が指摘する伝統的工芸品産業が直面している課題を解決できる人材の育成を目標としている。

#### (2) プログラム概要

本教育プログラムは、以下に述べるような①伝統工芸 MOT コース、②産地 MOT 実践塾、そして③商品開発実践プロジェクトで構成されている。

##### ①伝統工芸 MOT コース

新技術、新商品、新サービスの開発を企画・提案できる地域（産地）の総合プロデューサーや伝統工芸産業の再生・振興をリードする人材の育成を目標とした、延べ 16 日間のコースである。

必修科目の「伝統工芸とマネジメント」「伝統工芸 MOT 改革実践ゼミ」「伝統工芸と先端科学技術」及び「地域再生システム論」で構成されている。

平成 19 年度は 22 名の受講者がおり、伝統的工芸品産業従事者 8 名、自治体の関連部署の職員 10 名、その他民間事業者から 4 名が参加している。

##### ②産地 MOT 実践塾

伝統工芸の産地において、少人数制のゼミ形式の塾を開講し、顧客ニーズに対応した伝統工芸技術の開発、商品の開発ができる人材の育成を目標とした、延べ 5 日間のコースである。産地の課題に特化して議論を進め、技術開発、商品企画、販路開拓などの提案ができる人材の育成を目標としている。

平成 19 年度は能美市で九谷焼イノベーション塾、加賀市で山中漆器イノベーション塾を開講し、各々 10 名程度の受講者を募集する予定である。

##### ③商品開発実践プロジェクト

産地 MOT 実践塾で提案された企画を元に実際に商品開発、販路開拓等を行い、ビジネスで成果をあげることを目的としたコースである。

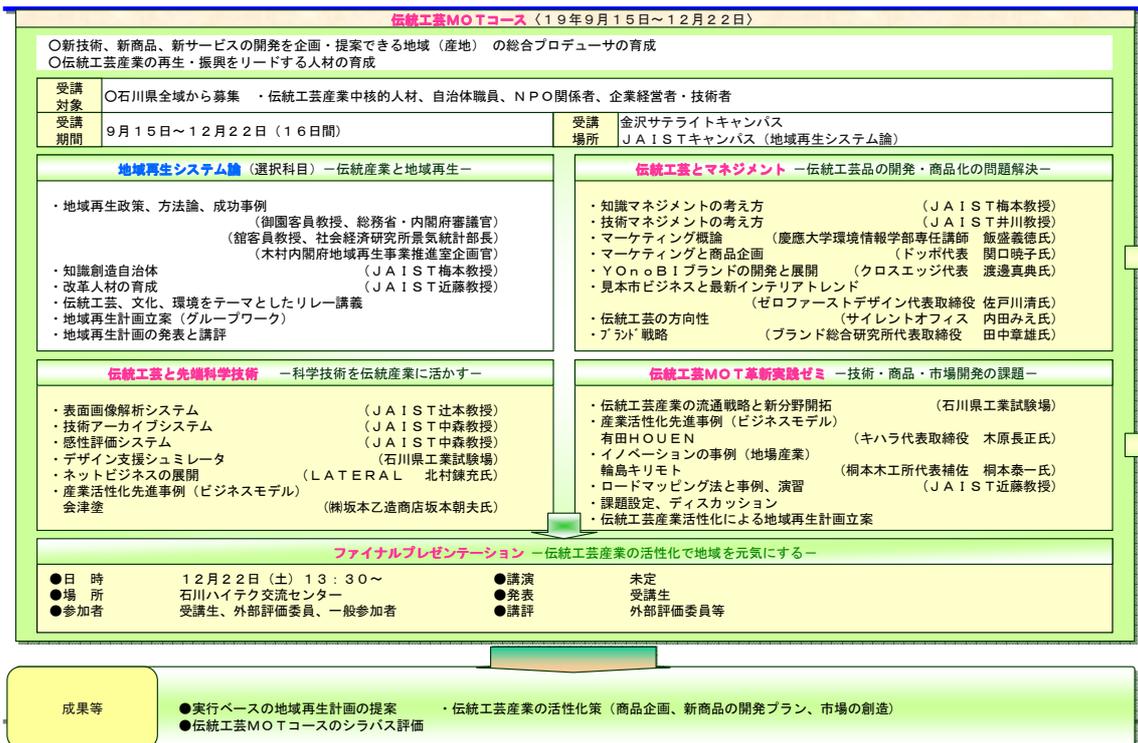


図2. 伝統工芸 MOT コースの概要

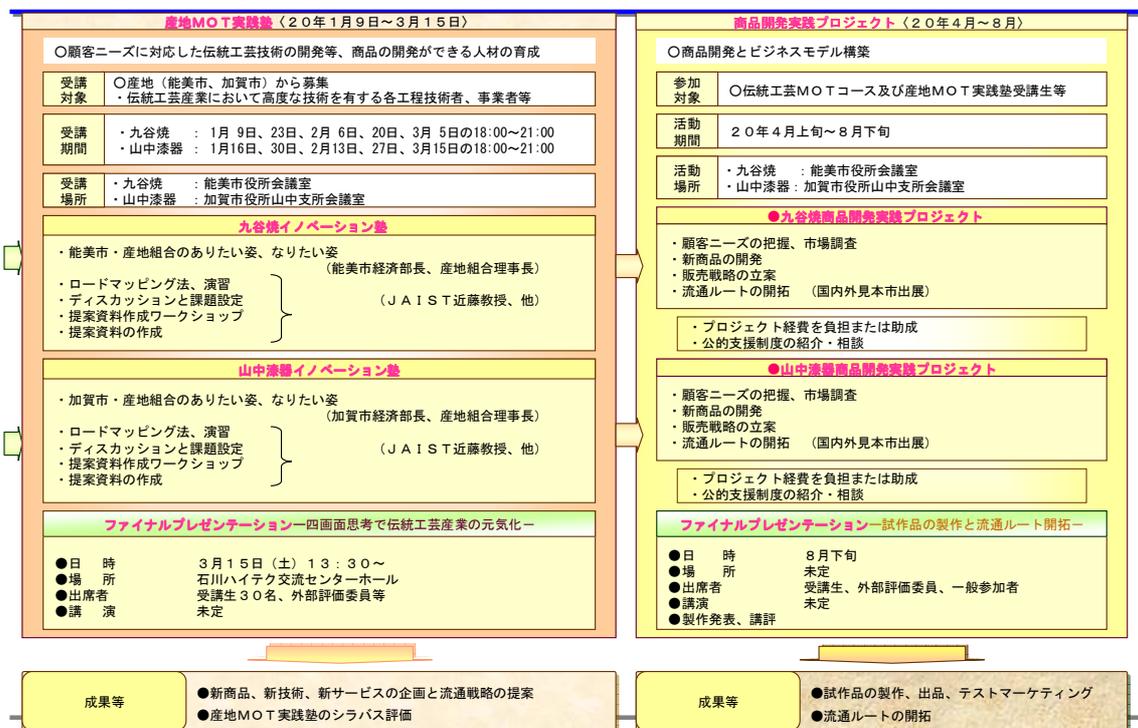


図3. 産地 MOT 実践塾及び商品開発実践プロジェクトの概要

#### 4. プログラムの課題と今後の展開

本教育プログラムは平成 19 年 9 月より開始したばかりであり、未だ試行段階にある。伝統的工芸品産業における安定的な人材教育システムの確立に向けたプログラム運営上の課題としては、以下の点が挙げられる。

##### カリキュラムの設計と評価

- ・ 産地のニーズとの適合性、必修科目及び選択科目の配置、講義・演習時間、履修に必要な前提知識に関する再検討
- ・ カリキュラム評価手法等の検討

##### 教材及び教授法の開発

- ・ 既存の MOT 教育教材の有効性に関する検討
- ・ 新規教材の研究・開発
- ・ 新規教材の開発に伴う教授法の開発

##### 他の地域への適用性

- ・ (カリキュラムが整備された段階で) 石川県以外の産地に対する教育事業の拡大可能性の検討

今後約 4 年半の事業期間で伝統的工芸品産業分野の次代を担う人材の育成を目的とした教育プログラムを構築するため、上記の課題に取り組み、カリキュラムの改善を図っていく予定である。

- 
- i 文部科学省の科学技術振興調整費による地域再生人材創出拠点の形成プログラムにおいて、平成 19 年度に採択された事業である。本事業の推進に当っては、文部科学省のほか、石川県、能美市、加賀市、石川県九谷陶磁器商工業協同組合連合会、山中漆器連合協同組合、石川県 IT 総合人材育成センターの協力を受けている。
  - ii 伝統的工芸品は国による指定、県による指定、未指定に区分される。
  - iii 伝統工芸革新シンポジウム、高本隆石川県商工労働部長講演資料、平成 19 年 9 月 2 日、(財)石川県地場産業振興センター
  - iv 石川県の伝統的工芸品産業 (36 業種) の内訳は国の指定が 10 業種、県の指定が 6 業種、未指定が 20 業種である。

表 1. 石川県の伝統的工芸品産業

国の指定 (10 業種)	九谷焼、加賀友禅、輪島塗、山中漆器、金沢仏壇、金沢箔、七尾仏壇、金沢漆器、牛首紬、加賀繡
県の指定 (6 業種)	和紙、美川仏壇、桐工芸、檜細工、珠洲焼、加賀毛針
未指定 (20 業種)	大樋焼、加賀竿、木彫(加賀獅子頭)、加賀象嵌、加賀提灯、加賀水引細工、金沢表具、加賀和傘、郷土玩具、琴、三弦、太鼓、竹細工、茶の湯釜、鶴来打刃物、手捺染型彫刻、銅鑼、七尾和ろうそく、能登上布、能登花火

- v 前掲資料
- vi 前掲資料